

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月20日提出
【発行者名】	NNインベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 南原啓太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア
【事務連絡者氏名】	高橋英則
【電話番号】	03 - 4567 - 0652
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用) NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム (ラップ専用)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年1月20日に半期報告書を提出しました。これに伴い、2020年7月20日に提出した有価証券届出書（2020年9月14日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

「ファンドの特色」を下記の内容に訂正します。

ファンドの特色

1. 世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、コモディティ、不動産、キャッシュなど様々な資産、デリバティブ(ロング/ショート)等を実質的な投資対象とし、市場環境に関わりなく魅力的なリターンを提供することを目指します。
2. NNインベストメント・パートナーズ独自の運用ノウハウにより市場見通しを策定し、資産配分比率を戦術的に変更します。
3. 実質組入外貨建資産については、主要投資対象とする投資信託証券において対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
※ただし、主要投資対象とする投資信託証券が投資戦略として為替ヘッジを行わない通貨については、各ファンドにおいても対円で為替変動の影響を受けます。
4. 主要投資対象とする投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズが行います。
 - NNインベストメント・パートナーズは、オランダのハーグを本拠とし15カ国に拠点を構え、欧州、北米、ラテンアメリカ、アジア、中東で資産運用サービスを提供しています。

(注) 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



活動拠点

15カ国

運用資産額

約36.5兆円*

*1ユーロ=123.65円で換算

従業員

約1,000人

※赤字は主な運用拠点(2020年9月末現在)

(2020年9月末現在)

「追加的記載事項」を下記の内容に訂正します。

	NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット - 年2回分配シェア クラスI (円ヘッジ)	NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム - 年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)									
ファンドの形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人(円建て)										
投資態度	①株式、債券、キャッシュ、通貨、コモディティ、不動産など様々な資産、デリバティブ等に投資します。 ②急速に変化する市場環境に対応するため、柔軟な投資アプローチを採用します。直接またはデリバティブ、ミューチュアル・ファンド、ETFを通じて、主として伝統的資産(株式、債券、キャッシュ等)への投資を行い、ポートフォリオの分散を図ります。 ③ファンドのポートフォリオはユーロベースで運用を行います。厳格に定められたリスク・バジェットとダウンサイド・リスクの低減に留意しながら、中長期的にプラスの投資リターンの提供とベンチマークである1ヵ月物EURIBORの収益率を上回ることを目指します。 ④世界各国の通貨建ての資産に投資を行います。為替ヘッジについては、ポートフォリオレベルでは、ユーロベースでのリターンを追及するため、対ユーロでの為替ヘッジを行います(投資戦略上、為替ヘッジを行わない通貨もあります)。さらにシェアクラスレベルにおいて、ユーロベースのポートフォリオに対して対円で為替ヘッジを行います(ポートフォリオにおいて、対ユーロで為替ヘッジを行わない通貨については、対円で為替リスクがあります)。 ⑤運用目標を達成するため、ロング・ポジションおよびショート・ポジションを取ることができます(ショート・ポジションについてはデリバティブにより構築します)。 ⑥高格付債券、短期金融商品、キャッシュ等への投資比率は純資産の50%以上とします。 ご参考(2020年12月30日現在) <table><tr><td>目標リターン (ユーロベース)</td><td>5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)</td><td>5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)</td></tr><tr><td>目標リスク</td><td>推定ボラティリティ年率5% (最大10%)</td><td>推定ボラティリティ年率8% (最大10%)</td></tr><tr><td>想定レバレッジ 比率(上限)</td><td>ネット135%、グロス400%</td><td>ネット500%、グロス750%</td></tr></table>		目標リターン (ユーロベース)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)	目標リスク	推定ボラティリティ年率5% (最大10%)	推定ボラティリティ年率8% (最大10%)	想定レバレッジ 比率(上限)	ネット135%、グロス400%	ネット500%、グロス750%
目標リターン (ユーロベース)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+3% (年率、費用控除前)	5年の期間において 1ヵ月EURIBOR+5% (年率、費用控除前)									
目標リスク	推定ボラティリティ年率5% (最大10%)	推定ボラティリティ年率8% (最大10%)									
想定レバレッジ 比率(上限)	ネット135%、グロス400%	ネット500%、グロス750%									
運用報酬	純資産総額に対して年率0.5%	純資産総額に対して年率0.6%									
その他の費用	①ファンドに係る管理、カストディ、監査、リーガル等の業務にかかる費用等(年率0.15%)、および租税、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、取引税、借入金や立替金に関する利息等 ②シェアクラスの為替ヘッジにかかる手数料(最大年率0.04%)										
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V. NNインベストメント・パートナーズ・ノース・アメリカLLC										

※資金の流入により発生する取引コストによって、ファンドの資産が希薄化することを防ぐため、ファンドの純資産価格について一定の調整が行われることがあります。

ファンド名	NN短期債券マザーファンド
ファンドの形態	国内籍投資信託(円建て)

投資態度	主として残存期間の短い日本の債券に投資します。 運用にあたっては流動性を高位に保持します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、インカムゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。この場合、複数の機関によって格付がなされているときには、その最低の格付をもって当該債券の格付とします。 ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付は原則としてA格以上に保ちます。 資産運用は (1)イールドカーブの分析とポジショニングの決定 (2)銘柄の選定 (3)リスクコントロール の3つのステップで行います。 FTSE世界マネーマーケットインデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)をベンチマークとします。 円貨建資産に投資することを原則としますが、投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断により外貨建資産に投資することもあります。この場合、為替リスクについてはフルヘッジします。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません
委託会社	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

(3)【ファンドの仕組み】

(略)

【運用の仕組み】を下記の内容に訂正します。



当ファンドは、各々、国内籍「NN短期債券マザーファンド」への投資を通じて、実質的に円建ての短期有価証券等にも投資します。

< ファンドの関係法人図 >

受託会社の欄

< 訂正前 >

三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

関係当局の認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

< 訂正後 >

三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行)

3【投資リスク】

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2015年12月から2020年11月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。当ファンドは2018年7月27日から運用を開始したため、分配金再投資基準価額については2018年7月末以降、ファンドの年間騰落率については2019年7月末以降のデータを表示しています。

右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては設定日(2018年7月27日)以降のデータです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※騰落率は、各権利者が提供する指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

海外の指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。また、株式会社野村総合研究所および各指数の権利者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行わないほか、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4[手数料等及び税金]

(4)[その他の手数料等]

(略)

< 訂正前 >

上記の費用等のうち、具体的な料率が記載してあるものについては2020年6月30日現在の料率であり、今後変動する可能性があります。

<訂正後>

上記の費用等のうち、具体的な料率が記載してあるものについては2020年12月30日現在の料率であり、今後変動する可能性があります。

5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

(1)【投資状況】

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

（2020年11月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルグ	56,477,263	98.0
親投資信託受益証券	日本	300,809	0.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	833,049	1.5
合計(純資産総額)		57,611,121	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

（2020年11月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルグ	619,215,811	97.2
親投資信託受益証券	日本	3,400,352	0.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	14,294,388	2.3
合計(純資産総額)		636,910,551	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

（2020年11月30日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	862,816,950	31.1
特殊債券	日本	300,340,028	10.8
社債券	日本	802,313,017	29.0
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	805,876,528	29.1
合計(純資産総額)		2,771,346,523	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(2020年11月30日現在)

1. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット-年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)	-	5,484.827	9,856	54,058,456	10,297	56,477,263	98.0
NN短期債券マザーファンド	-	287,142	1.0477	300,839	1.0476	300,809	0.5

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.0
親投資信託受益証券	0.5
合計	98.6

2. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム-年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)	-	64,267.339	9,165.27	589,027,514	9,635	619,215,811	97.2
NN短期債券マザーファンド	-	3,245,850	1.0477	3,400,677	1.0476	3,400,352	0.5

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.2
親投資信託受益証券	0.5
合計	97.8

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄(2020年11月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全19銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	地方債証券	日本	平成23年度第1回広島県公募公債	1.190	2021/5/27	150,000,000	100.58	150,874,721	100.58	150,874,721	5.4
2	地方債証券	日本	平成23年度第2回大阪市公募公債	1.169	2021/5/27	110,000,000	100.56	110,619,854	100.56	110,619,854	4.0
3	社債券	日本	第27回地方公共団体金融機構債券	1.034	2021/8/27	100,000,000	100.77	100,771,572	100.77	100,771,572	3.6
4	地方債証券	日本	平成22年度第14回北海道公募公債	1.360	2021/3/25	100,000,000	100.41	100,418,095	100.41	100,418,095	3.6
5	社債券	日本	第49回都市再生債券	1.460	2021/2/26	100,000,000	100.35	100,350,070	100.35	100,350,070	3.6
6	社債券	日本	第61回日本電信電話株式会社電信電話債券(一般担保付)	1.210	2021/3/19	100,000,000	100.34	100,342,772	100.34	100,342,772	3.6
7	社債券	日本	第9回成田国際空港株式会社社債(一般担保付)	1.477	2021/2/19	100,000,000	100.32	100,325,942	100.32	100,325,942	3.6
8	地方債証券	日本	平成22年度第5回広島市公募公債	1.290	2021/2/25	100,000,000	100.30	100,305,450	100.30	100,305,450	3.6
9	特殊債券	日本	第129回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.200	2021/2/26	100,000,000	100.29	100,290,319	100.29	100,290,319	3.6
10	地方債証券	日本	平成22年度第6回横浜市公募公債	1.312	2021/2/12	100,000,000	100.26	100,262,216	100.26	100,262,216	3.6
11	社債券	日本	第30回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債	0.610	2021/4/22	100,000,000	100.23	100,232,972	100.23	100,232,972	3.6
12	地方債証券	日本	平成22年度第10回埼玉県公募公債	1.260	2021/1/28	100,000,000	100.20	100,201,392	100.20	100,201,392	3.6
13	社債券	日本	第2回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債	0.572	2021/3/18	100,000,000	100.15	100,156,600	100.15	100,156,600	3.6
14	社債券	日本	第29回関西国際空港株式会社社債(一般担保付)	1.538	2020/12/18	100,000,000	100.07	100,075,231	100.07	100,075,231	3.6
15	地方債証券	日本	第8回さいたま市公募公債	1.210	2020/12/24	100,000,000	100.07	100,073,326	100.07	100,073,326	3.6
16	地方債証券	日本	第473回名古屋市長市公募公債(10年)	1.290	2020/12/18	100,000,000	100.06	100,061,896	100.06	100,061,896	3.6
17	社債券	日本	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.367	2020/12/17	100,000,000	100.05	100,057,858	100.05	100,057,858	3.6
18	特殊債券	日本	第314回信金中金債(5年)	0.200	2021/1/27	100,000,000	100.03	100,030,964	100.03	100,030,964	3.6
19	特殊債券	日本	い第792号商工債	0.040	2021/5/27	100,000,000	100.01	100,018,745	100.01	100,018,745	3.6

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2:組入全19銘柄について記載しています。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	31.1
特殊債券	10.8
社債券	29.0
合計	70.9

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

1.NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成31年 4月22日）	4	4	0.9963	0.9963
第2計算期間末（令和 2年 4月20日）	104	104	0.9717	0.9717
第3期中間期末（令和 2年10月20日）	126	-	1.0089	-
令和 1年11月末日	91	-	1.0109	-
12月末日	95	-	1.0149	-
令和 2年 1月末日	95	-	1.0182	-
2月末日	98	-	0.9997	-
3月末日	95	-	0.9577	-
4月末日	104	-	0.9723	-
5月末日	106	-	0.9807	-
6月末日	108	-	0.9827	-
7月末日	126	-	1.0062	-
8月末日	127	-	1.0133	-
9月末日	124	-	1.0007	-
10月末日	125	-	1.0031	-
11月末日	57	-	1.0237	-

2. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成31年 4月22日）	30	30	0.9796	0.9796
第2計算期間末（令和 2年 4月20日）	410	410	0.9456	0.9456
第3期中間期末（令和 2年10月20日）	639	-	0.9866	-
令和 1年11月末日	252	-	1.0062	-
12月末日	279	-	1.0100	-
令和 2年 1月末日	333	-	1.0132	-
2月末日	329	-	0.9818	-
3月末日	367	-	0.9283	-
4月末日	421	-	0.9469	-
5月末日	561	-	0.9559	-
6月末日	589	-	0.9577	-
7月末日	610	-	0.9842	-
8月末日	637	-	0.9940	-
9月末日	631	-	0.9758	-
10月末日	643	-	0.9800	-
11月末日	636	-	1.0087	-

【分配の推移】

1. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	0
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	0
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	-

2. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	0
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	0
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	-

【収益率の推移】

1. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	0.4
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	2.5
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	3.8

2. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	2.0
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	3.5
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	4.3

(4)【設定及び解約の実績】

1. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	4,850,239	-
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	104,861,500	2,195,932
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	23,087,771	5,553,754

注：第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2. NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成30年 7月27日～平成31年 4月22日	30,695,815	-
第2期	平成31年 4月23日～令和 2年 4月20日	409,171,514	5,324,291
第3期中間	令和 2年 4月21日～令和 2年10月20日	271,006,504	57,379,184

注：第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2020年11月30日

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

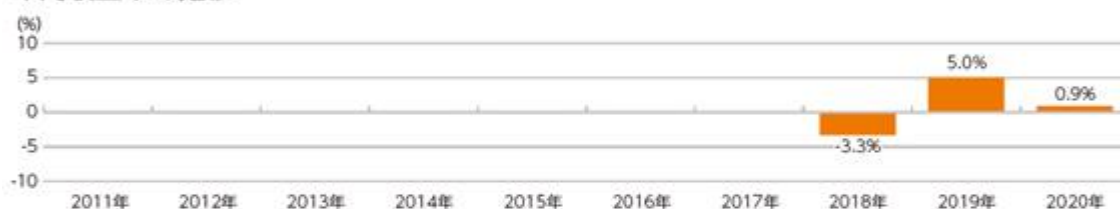
基準価額	10,237円
純資産総額	0.6億円

分配の推移

決算期	分配金
2019年 4 月	0円
2020年 4 月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

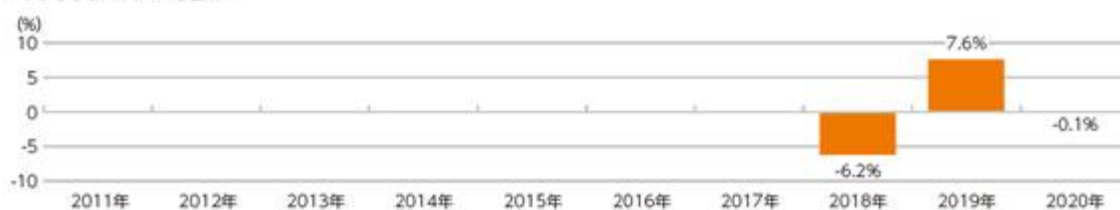
基準価額	10,087円
純資産総額	6.4億円

分配の推移

決算期	分配金
2019年 4 月	0円
2020年 4 月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



※2018年は設定日(7月27日)から年末まで、2020年は11月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

基準日：2020年11月30日

主要な資産の状況

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)の主要投資対象であるNN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)の状況

資産構成比率

低リスク資産	51.8%
高格付国債	22.3%
投資適格社債	15.3%
金	0.0%
短期金融商品・キャッシュ等	14.2%
リスク資産	48.1%
株式	29.6%
リート（不動産）	0.3%
ハイ・イールド債	15.9%
新興国債券	0.2%
欧州周縁国債	1.5%
コモディティ（除く金）	0.6%
その他	0.1%
為替先物等	0.1%
合計	100.0%

※ファンドの運用はデリバティブを用いて保有する資産以上の取引を行っているため、実際には合計で100%を超える比率になる場合があります。ファンドがどの資産に投資しているかをわかりやすく表現するため、便宜的に合計が100%となるように表記しています。2019年11月以前は、リスク資産のコモディティには金を含んでいましたが、現在、金は低リスク資産に分類されています。

※「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)」をシェアクラスとして含む「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット」の投資状況です。

NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)の主要投資対象であるNN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)の状況

資産構成比率

低リスク資産	36.1%
高格付国債	23.5%
投資適格社債	16.1%
金	0.0%
短期金融商品・キャッシュ等	-3.5%
リスク資産	63.9%
株式	40.4%
リート（不動産）	0.3%
ハイ・イールド債	19.9%
新興国債券	0.1%
欧州周縁国債	2.5%
コモディティ（除く金）	0.6%
その他	0.1%
為替先物等	0.1%
合計	100.0%

※ファンドの運用はデリバティブを用いて保有する資産以上の取引を行っているため、実際には合計で100%を超える比率になる場合があります。ファンドがどの資産に投資しているかをわかりやすく表現するため、便宜的に合計が100%となるように表記しています。2019年11月以前は、リスク資産のコモディティには金を含んでいましたが、現在、金は低リスク資産に分類されています。

※「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム・年2回分配シェア クラスI(円ヘッジ)」をシェアクラスとして含む「NN(L)ファースト・クラス・マルチ・アセット・プレミアム」の投資状況です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書に追加される内容のみ記載しております。

当ファンドの中間財務諸表は、第3期中間計算期間(令和2年4月21日から令和2年10月20日まで)について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(令和2年4月21日から令和2年10月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,178,140	2,800,474
投資証券	100,356,668	122,741,634
親投資信託受益証券	1,000,905	1,000,809
流動資産合計	104,535,713	126,542,917
資産合計	104,535,713	126,542,917
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	299,543
未払受託者報酬	10,444	12,955
未払委託者報酬	31,265	38,808
その他未払費用	26,263	32,471
流動負債合計	67,972	383,777
負債合計	67,972	383,777
純資産の部		
元本等		
元本	107,515,807	125,049,824
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,048,066	1,109,316
（分配準備積立金）	1,067,467	1,021,013
元本等合計	104,467,741	126,159,140
純資産合計	104,467,741	126,159,140
負債純資産合計	104,535,713	126,542,917

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成31年 4月23日 至 令和 1年10月22日	第3期中間計算期間 自 令和 2年 4月21日 至 令和 2年10月20日
営業収益		
受取配当金	491,761	794,487
有価証券売買等損益	776,327	3,590,383
営業収益合計	284,566	4,384,870
営業費用		
受託者報酬	3,899	12,955
委託者報酬	11,646	38,808
その他費用	10,120	33,683
営業費用合計	25,665	85,446
営業利益又は営業損失（ ）	310,231	4,299,424
経常利益又は経常損失（ ）	310,231	4,299,424
中間純利益又は中間純損失（ ）	310,231	4,299,424
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,426	164,758
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,021	3,048,066
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,807	138,718
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,426	138,718
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	76,381	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,002
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,002
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	248,871	1,109,316

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 107,515,807口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 125,049,824口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,048,066円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 - 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9717円 (10,000口当たり純資産額) (9,717円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0089円 (10,000口当たり純資産額) (10,089円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

○投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
--	----

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

第2期計算期間 自 平成31年 4月23日 至 令和 2年 4月20日		第3期中間計算期間 自 令和 2年 4月21日 至 令和 2年10月20日	
期首元本額	4,850,239円	期首元本額	107,515,807円
期中追加設定元本額	104,861,500円	期中追加設定元本額	23,087,771円
期中一部解約元本額	2,195,932円	期中一部解約元本額	5,553,754円

【NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,354,925	23,071,555
投資証券	394,371,900	622,995,708
親投資信託受益証券	3,400,677	3,400,352
流動資産合計	411,127,502	649,467,615
資産合計	411,127,502	649,467,615
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	9,556,161
未払受託者報酬	32,235	63,294
未払委託者報酬	96,646	189,825
その他未払費用	81,764	158,907
流動負債合計	210,645	9,968,187
負債合計	210,645	9,968,187
純資産の部		
元本等		
元本	434,543,038	648,170,358
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,626,181	8,670,930
（分配準備積立金）	5,370,662	4,906,828
元本等合計	410,916,857	639,499,428
純資産合計	410,916,857	639,499,428
負債純資産合計	411,127,502	649,467,615

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 平成31年 4月23日 至 令和 1年10月22日	第3期中間計算期間 自 令和 2年 4月21日 至 令和 2年10月20日
営業収益		
受取配当金	1,495,143	7,039,824
有価証券売買等損益	1,283,837	17,583,659
営業収益合計	211,306	24,623,483
営業費用		
受託者報酬	8,862	63,294
委託者報酬	26,527	189,825
その他費用	23,022	167,100
営業費用合計	58,411	420,219
営業利益又は営業損失（ ）	152,895	24,203,264
経常利益又は経常損失（ ）	152,895	24,203,264
中間純利益又は中間純損失（ ）	152,895	24,203,264
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,449	1,975,712
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	627,716	23,626,181
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,298	2,852,397
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,298	2,852,397
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,469,590	10,124,698
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,469,590	10,124,698
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,912,562	8,670,930

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 434,543,038口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 648,170,358口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 23,626,181円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,670,930円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9456円 (10,000口当たり純資産額) (9,456円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9866円 (10,000口当たり純資産額) (9,866円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第2期計算期間末 (令和 2年 4月20日現在)	第3期中間計算期間末 (令和 2年10月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。 2. 時価の算定方法	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。 2. 時価の算定方法

○投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
--	----

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

第2期計算期間 自 平成31年 4月23日 至 令和 2年 4月20日		第3期中間計算期間 自 令和 2年 4月21日 至 令和 2年10月20日	
期首元本額	30,695,815円	期首元本額	434,543,038円
期中追加設定元本額	409,171,514円	期中追加設定元本額	271,006,504円
期中一部解約元本額	5,324,291円	期中一部解約元本額	57,379,184円

（参考）

「NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）」および「NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（令和 2年10月20日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	678,058,454
地方債証券	705,945,725
特殊債券	200,066,736
社債券	1,202,485,081
未収利息	4,466,053
前払費用	1,470,787
流動資産合計	2,792,492,836
資産合計	2,792,492,836
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	37,325
流動負債合計	37,325
負債合計	37,325
純資産の部	
元本等	
元本	2,665,457,182
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	126,998,329
元本等合計	2,792,455,511
純資産合計	2,792,455,511
負債純資産合計	2,792,492,836

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、償却原価法により評価しております。 ただし、時価と評価額に乖離が生じ、適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価に評価換えしております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

(令和 2年10月20日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,665,457,182口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0476円
(10,000口当たり純資産額)	(10,476円)

（その他の注記）

(令和 2年10月20日現在)	
子ファンドの期首	令和 2年 4月21日
期首元本額	3,029,099,362円
対象期間中の追加設定元本額	85,154,758円
対象期間中の一部解約元本額	448,796,938円
期末元本額	2,665,457,182円
令和 2年10月20日現在の元本の内訳	
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）	23,018,468円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）	8,595,180円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）	5,344,069円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	2,147,144円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）	955,336円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）	3,245,850円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	47,881,549円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	20,260,557円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	18,414,174円
NNマネーブルVA（適格機関投資家専用）	2,535,594,855円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】2020年11月30日

1.NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド(ラップ専用)

資産総額	57,627,734円
負債総額	16,613円
純資産総額（ - ）	57,611,121円
発行済口数	56,274,754口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0237円
（1万口当たり純資産額）	（10,237円）

2.NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム(ラップ専用)

資産総額	637,014,671円
負債総額	104,120円
純資産総額（ - ）	636,910,551円
発行済口数	631,392,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0087円
（1万口当たり純資産額）	（10,087円）

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,982,475,533円
負債総額	211,129,010円
純資産総額（ - ）	2,771,346,523円
発行済口数	2,645,425,674口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0476円
（1万口当たり純資産額）	（10,476円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額(2020年5月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額(2020年11月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年11月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	25	305,150
合計	25	305,150

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、第22期事業年度に係る中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)の中間財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,683,927			1,583,279	
有価証券		1,905			-	
立替金		403			396	
未収委託者報酬		123,124			68,941	
未収運用受託報酬		133,259			139,401	
未収投資助言報酬		0			2,366	
その他の未収収益		120,712			127,669	
前払費用		19,409			20,895	
流動資産計		3,082,742	95.3		1,942,951	89.5
固定資産						
有形固定資産 1		40,604			26,189	
建物附属設備	20,598			8,771		
器具備品	14,144			13,528		
リース資産	5,861			3,889		
無形固定資産		15,801			17,214	
ソフトウェア	15,801			17,214		
投資その他の資産		94,059			184,356	
長期差入保証金	35,328			104,779		
繰延税金資産	58,731			79,577		
固定資産計		150,464	4.7		227,761	10.5
資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

期別	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		12,484			5,111	
未払投資顧問料		68,536			72,296	
未払投資助言料		16,539			17,296	
未払金		50,893			84,723	
未払費用		23,096			39,327	
リース債務		2,274			2,320	
未払法人税等		77,309			85,538	
未払消費税等		8,124			21,506	
預り金		14,534			10,806	
賞与引当金		99,304			104,086	
役員賞与引当金		36,022			22,638	
流動負債計		409,121	12.7		465,650	21.5
固定負債						
長期未払金		3,392			1,696	
リース債務		4,625			2,305	
賞与引当金		8,806			8,436	
役員賞与引当金		6,120			3,280	
退職給付引当金		606,944			631,771	
役員退職慰労引当金		73,656			50,168	
固定負債計		703,546	21.8		697,658	32.1
負債合計		1,112,667	34.4		1,163,308	53.6
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.8		480,000	22.1
資本剰余金						
資本準備金	1,320,000			240,000		
資本剰余金計		1,320,000	40.8		240,000	11.1
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	320,605			287,404		
利益剰余金計		320,605	9.9		287,404	13.2
株主資本合計		2,120,605	65.6		1,007,404	46.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		65	0.0		-	0.0
評価・換算差額等合計		65	0.0		-	0.0
純資産合計		2,120,539	65.6		1,007,404	46.4
負債純資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

（２）【損益計算書】

	第20期 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	571,807			375,975		
運用受託報酬	1,351,876			1,414,250		
投資助言報酬	0			2,367		
その他営業収益	474,061			496,866		
営業収益計		2,397,745	100.0		2,289,460	100.0
営業費用						
支払手数料		153,558			77,830	
支払投資顧問料		287,910			271,348	
支払投資助言料		63,322			67,045	
広告宣伝費		3,520			200	
調査費		129,644			126,059	
調査費	128,662			125,152		
図書費	982			906		
委託計算費		27,469			24,001	
業務委託費		2,879			2,951	
営業雑経費		40,736			33,582	
通信費	6,208			6,108		
印刷費	16,096			10,294		
協会費	5,890			3,900		
諸会費	2,238			2,135		
その他営業費用	10,302			11,143		
営業費用計		709,042	29.6		603,019	26.3
一般管理費						
給料		714,938			747,938	
役員報酬	78,776			78,400		
給料・手当	543,478			534,423		
賞与	3,824			11,561		
賞与引当金繰入額	67,269			103,715		
役員賞与	8,335			39		
役員賞与引当金繰入額	13,253			19,798		
福利厚生費		113,663			111,698	
交際費		7,318			6,963	
旅費交通費		43,557			33,811	
租税公課		27,537			24,283	
不動産賃借料		59,876			62,828	
退職給付費用		85,110			95,089	

	第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,819			11,667	
固定資産減価償却費		16,352			26,048	
経営指導料		26,567			29,214	
監査費用		16,667			17,580	
諸経費		78,082			96,629	
一般管理費計		1,200,490	50.1		1,263,751	55.2
営業利益		488,212	20.4		422,689	18.5
営業外収益						
受取利息	19			15		
受取配当金	173			146		
還付加算金	6			3		
雑益	100			3,970		
営業外収益計		300	0.0		4,135	0.2
営業外費用						
支払利息	162			118		
為替換算差損	1,909			3,361		
有価証券売却損	-			24		
雑損失	137			132		
営業外費用計		2,209	0.1		3,636	0.2
経常利益		486,302	20.3		423,188	18.5
特別損失						
固定資産除却損 1	238			-		
特別損失計		238	0.0		-	-
税引前当期純利益		486,064	20.3		423,188	18.5
法人税、住民税及び事業税		161,600	6.7		157,214	6.9
法人税等調整額		4,401	0.2		20,875	0.9
当期純利益		320,063	13.3		286,849	12.5

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	480,000	1,390,000	-	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	-	-	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			70,000	70,000	161,758	161,758	231,758			231,758
資本準備金の取崩		70,000	70,000	-						-
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								65	65	65
当期変動額合計	-	70,000	-	70,000	158,304	158,304	88,304	65	65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	65	65	2,120,539

当事業年度（自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	480,000	1,320,000	-	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	65	65	2,120,539
当期変動額										
剰余金の配当			1,080,000	1,080,000	320,050	320,050	1,400,050			1,400,050
資本準備金の取崩		1,080,000	1,080,000	-						-
当期純利益					286,849	286,849	286,849			286,849
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								65	65	65
当期変動額合計	-	1,080,000	-	1,080,000	33,201	33,201	1,113,201	65	65	1,113,136
当期末残高	480,000	240,000	-	240,000	287,404	287,404	1,007,404	-	-	1,007,404

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,267千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」58,731千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (2018年12月31日現在)		第21期 (2019年12月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 33,083千円		建物附属設備 44,910千円
	器具備品 41,846千円		器具備品 50,634千円
	リース資産 3,999千円		リース資産 5,971千円

（損益計算書関係）

第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	-----	
	器具備品 238千円		

（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第20期（自2018年１月１日至2018年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第21期（自2019年１月１日至2019年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

２．配当に関する事項

第20期（自2018年１月１日至2018年12月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年 ３月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 ３月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

第21期（自2019年１月１日至2019年12月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の 原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年 ３月27日 株主総会	普通株式	1,080,000	資本剰余金	115,508.02	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年 ３月27日 株主総会	普通株式	320,050	利益剰余金	34,229.97	2018年12月31日	2019年3月28日

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額35,328千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	-
(2) 未収委託者報酬	123,124	-
(3) 未収運用受託報酬	133,259	-
(4) その他の未収収益	120,712	-
合計	3,061,024	-

当事業年度末（2019年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,583,279	1,583,279	-
(2) 未収委託者報酬	68,941	68,941	-
(3) 未収運用受託報酬	139,401	139,401	-
(4) その他の未収収益	127,669	127,669	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額104,779千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,583,279	-
(2) 未収委託者報酬	68,941	-
(3) 未収運用受託報酬	139,401	-
(4) その他の未収収益	127,669	-
合計	1,919,292	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度末（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 投資信託	1,905	2,000	94
合計	1,905	2,000	94

当事業年度末（2019年12月31日）

該当ありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
退職給付の支払額	57,215 千円
退職給付引当金の期末残高	606,944 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	606,944 千円
退職給付費用	95,089 千円
退職給付の支払額	70,261 千円
退職給付引当金の期末残高	631,771 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	95,089 千円
----------------	-----------

（税効果会計関係）

第20期 （2018年12月31日現在）		第21期 （2019年12月31日現在）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	33,103千円	賞与引当金	34,454千円
退職給付引当金	185,846	退職給付引当金	193,448
役員退職慰労引当金	22,553	役員退職慰労引当金	15,361
未払費用	7,072	未払費用	12,041
未払事業税	5,935	未払事業税	5,504
資産除去債務	3,314	資産除去債務	6,083
その他	12,841	その他	25,029
繰延税金資産小計	270,667	繰延税金資産小計	291,923
評価性引当額	211,936	評価性引当額	212,346
繰延税金資産合計	58,731	繰延税金資産合計	79,577
繰延税金資産の純額	58,731	繰延税金資産の純額	79,577
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった主要な 項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	30.9	法定実効税率	30.6
（調整）		（調整）	
評価性引当額の増減	0.9	評価性引当額の増減	0.1
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.2
前期確定申告差異	0.0	前期確定申告差異	0.0
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	0.0	その他	0.6
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.2
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	34.1		

（資産除去債務関係）

第20期 （2018年12月31日現在）	第21期 （2019年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,414,290	84,784	414,409	1,913,484

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬375,975千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,382,255	資産運用業
Voya Investment Management LLC	387,961	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

前事業年度（自2018年１月１日 至2018年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

（注）（１）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（２）取引条件及び取引条件の決定方針等

- １．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しており
ます。
- ２．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2019年１月１日 至2019年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	NN Investment Partners International Holdings B.V.	オランダ、 ハーグ	18百万 ユーロ	持株 会社	(被所 有) 直接 100%	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	29,214	未払金	29,194

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	75,580	未収 入金	26,678
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	136,640	未払金	33,624
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,382,255	未収 入金	131,020

（注）（１）上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて
おります。

（２）取引条件及び取引条件の決定方針等

- １．経営指導料の支払についてはグループの方針に基づき計算しております。
- ２．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しており
ます。
- ３．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（１株当たり情報）

第20期 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額 226,795円70銭		1株当たり純資産額 107,743円78銭	
1株当たり当期純利益金額 34,231円34銭		1株当たり当期純利益金額 30,679円06銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第20期 自 2018年 1 月 1 日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日	
当期純利益(千円)	320,063	当期純利益(千円)	286,849
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	320,063	普通株式にかかる当期純利益(千円)	286,849
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350	普通株式の期中平均株式数(株)	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2020年6月30日)					
資産の部			負債の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
		%			%
流動資産			流動負債		
現金・預金	955,292		未払手数料	3,697	
未収委託者報酬	62,288		未払投資顧問料	70,537	
未収運用受託報酬	138,796		未払投資助言料	16,052	
未収投資助言報酬	7,103		未払金	11,848	
その他の未収収益	246,822		未払費用	8,091	
前払費用	17,035		リース債務	2,343	
その他	1,490		未払法人税等	20,162	
流動資産合計	1,428,829	82.5	未払消費税等 2	12,865	
			預り金	17,854	
			賞与引当金	44,330	
			役員賞与引当金	14,554	
			流動負債合計	222,339	12.8
固定資産			固定負債		
有形固定資産 1	143,138		長期未払金	848	
無形固定資産	15,037		リース債務	1,127	
投資その他の資産	145,290		賞与引当金	4,159	
長期差入保証金	123,772		退職給付引当金	646,545	
繰延税金資産	21,517		役員退職慰労引当金	5,961	
固定資産合計	303,466	17.5	固定負債合計	658,642	38.0
			負債合計	880,982	50.9
			純資産の部		
			科目	金額	構成比
					%
			株主資本		
			資本金	480,000	27.7
			資本剰余金	240,000	13.9
			資本準備金	240,000	
			利益剰余金	131,313	7.6
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	131,313	
			株主資本合計	851,313	49.1
			純資産合計	851,313	49.1
資産合計	1,732,295	100.0	負債純資産合計	1,732,295	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日		
科目	金額	百分比
営業収益		%
委託者報酬	139,044	
運用受託報酬	725,303	
投資助言報酬	4,768	
その他営業収益	225,689	
営業収益合計	1,094,806	100.0
営業費用・一般管理費		
営業費用		
支払手数料	24,266	
支払投資顧問料	139,759	
支払投資助言料	32,613	
その他営業費用	92,415	
一般管理費 1	603,145	
営業費用・一般管理費合計	892,201	81.5
営業利益	202,605	18.5
営業外収益 2	111	0.0
営業外費用 3	112	0.0
経常利益	202,604	18.5
特別利益	350	0.0
特別損失	2,361	0.2
税引前中間純利益	200,592	18.3
法人税、住民税及び事業税	11,298	1.0
法人税等調整額	58,059	5.3
法人税等合計	69,358	6.3
中間純利益	131,234	12.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	480,000	240,000	240,000	287,404	287,404	1,007,404	1,007,404
当中間期変動額							
剰余金の配当				287,325	287,325	287,325	287,325
中間純利益				131,234	131,234	131,234	131,234
当中間期変動額合計				156,091	156,091	156,091	156,091
当中間期末残高	480,000	240,000	240,000	131,313	131,313	851,313	851,313

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8 ～ 18年
器具備品	4 ～ 15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2020年6月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	4,235千円
--------	---------

器具備品	19,897千円
------	----------

リース資産	6,957千円
-------	---------

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1 減価償却実施額

有形固定資産	15,731千円
--------	----------

無形固定資産	2,177千円
--------	---------

2 営業外収益のうち主要なもの

為替差益	105千円
------	-------

受取利息	5千円
------	-----

3 営業外費用のうち主要なもの

雑損	70千円
----	------

支払利息	41千円
------	------

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 株主総会	普通株式	287,325	利益剰余金	30,730.00	2019年12月31日	2020年3月27日

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）リース資産の内容

有形固定資産

管理部が主管するコピー機であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりであります。

当中間会計期間（2020年6月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）現金・預金	955,292	955,292	-
（2）未収委託者報酬	62,288	62,288	-
（3）未収運用受託報酬	138,796	138,796	-
（4）その他の未収収益	246,822	246,822	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額 123,772千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
725,380	54,548	175,833	955,762

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬139,044千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	712,822	資産運用業
Voya Investment Management LLC	175,833	資産運用業

（注）なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1株当たり純資産額 91,049円56銭

1株当たり中間純利益金額 14,035円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 131,234千円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株主にかかる中間純利益 131,234千円

普通株式の期中平均株式数 9,350株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2020年11月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年11月末現在)	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

当初募集(委託会社による自己設定)に係る取得申込みのみを取扱い、継続募集は取扱いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託受託会社 >

名称	株式会社日本カストディ銀行
資本金	51,000百万円(2020年11月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年 9 月25日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月18日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）の令和2年4月21日から令和2年10月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）の令和2年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年4月21日から令和2年10月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月18日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）の令和2年4月21日から令和2年10月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）の令和2年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年4月21日から令和2年10月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)